

資料 2

第2次甲賀市総合計画基本計画における成果指標の実績(未定稿)

分野	成果指標	指標を選んだ理由	分析
1 市民自治	自治振興会活動に参加している市民の割合[市民意識調査](%)	2017年(平成29年) 43.0 2018年(平成30年) 45.0 2019年(平成31年) 47.0 2020年(平成32年) 49.0	自治振興会は、各地域に居住する全ての市民を対象としており、その参加割合が市民自治を計るうえでの指標として適切であるため。
	目標 43.0 実績 43.0	45.0 47.9	4.9%の増加。
2 市民共生	人権が尊重されるまちだと思っている市民の割合 [市民意識調査] (%)	2017年(平成29年) 33.6 2018年(平成30年) 38.0 2019年(平成31年) 40.0 2020年(平成32年) 42.0	命や権利、人としての尊厳が大切にされていると感じられているかを表す数値であり、人権尊重に対する満足度を測るうえで適切であるため。
	目標 33.6 実績 33.6	38.0 31.0	2.6%の減少であるが、統計学上±3%の範囲は差がない。横ばい。
3 男女共同参画	「男性は仕事、女性は家事、育児、介護」という「固定的な性別役割分担意識」に同感しない割合 [市民意識調査] (%)	2017年(平成29年) 48.0 2018年(平成30年) 53.5 2019年(平成31年) 60.0 2020年(平成32年) 60.0	日本の社会に昔から根付いている「男性は仕事、女性は家事・育児・介護」という固定的な性別役割分担意識を解消することが、男女共同参画社会を実現するための根幹的、尺度として、適切であるため。
	目標 48.0 実績 48.0	53.5 52.0	4.0%の増加。
4 シティセールス	まちの魅力を自慢できる市民の割合 [市民意識調査] (%)	2017年(平成29年) 59.3 2018年(平成30年) 60.0 2019年(平成31年) 61.0 2020年(平成32年) 62.0	シティセールスを推進していくには、市民自身がまちを誇りに思い、オール甲賀で市内外へまちの魅力を発信していく必要があるため。
	目標 59.3 実績 59.3	60.0 60.6	1.3%の増加であるが、統計学上±3%の範囲は差がない。横ばい。
5 環境・景観	甲賀市の景観に「満足している」「まあ満足している」と答えた人の割合 [市民意識調査] (%)	2017年(平成29年) 45.9 2018年(平成30年) 47.0 2019年(平成31年) 48.0 2020年(平成32年) 49.0	市民共有の財産である、自然環境や産業、歴史を反映した、地域固有の景観の満足度を測ることが、指標として適切であるため。
	目標 45.9 実績 45.9	47.0 42.5	3.4%の減少。前年より「どちらともいえない」と答えた人が増加している。
6 歴史・文化財	歴史について「重要度が高い」「まあ重要である」と答えた人の割合 [市民意識調査] (%)	2017年(平成29年) 60.8 2018年(平成30年) 62.0 2019年(平成31年) 63.0 2020年(平成32年) 64.0	失われれば二度と再現できない、市民の宝である歴史や文化財を、かけがえのないものとして大切に思う心や、誇りに感じる観点を指標とする。
	目標 60.8 実績 60.8	62.0 60.9	0.1%の増加。前年と同程度の割合。横ばい。
7 生涯学習・文化・スポーツ	生涯学習、文化、スポーツに「満足している」「まあ満足している」と答えた人の割合 [市民意識調査] (%)	2017年(平成29年) 32.0 2018年(平成30年) 33.0 2019年(平成31年) 34.0 2020年(平成32年) 35.0	生涯学習・文化・スポーツは、個人やグループ等の生涯を通じた「学びの入り口」や、体力や健康の保持・増進を提供する役割を果たすだけでなく、その学び(学習成果)をまちづくりに活かす市民の自己実現を支援しながら、「人」を育てる重要な役割を担っている。生涯を通じて学ぶことができる生涯学習社会の実現度と満足度を測ることが指標として適切であるため。
	目標 32.0 実績 32.0	33.0 32.5	0.5%の増加。前年と同程度の割合。横ばい。
8 資源・エネルギー	生ごみ堆肥化システム参加世帯(世帯数)	2017年(平成29年) 8,926 2018年(平成30年) 9,600 2019年(平成31年) 10,000 2020年(平成32年) 10,400	甲賀市の特徴的な廃棄物処理施策であり、廃棄物減量、資源循環の指標として最もふさわしいため。
	目標 8,926 実績 8,974	9,600 9,051	77世帯の増加。

分野	成果指標					指標を選んだ理由	評価	
9	地域福祉	地域福祉に「満足している」「まあ満足している」と答えた人の割合〔市民意識調査〕 (%)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	人、地域、社会とのつながりを深めることにより、誰もが住み慣れた地域で、自分らしく、いきいきとした暮らしを送ることができる。そうした暮らしには、見守り、支え合いといった地域福祉の役割が重要であることから、市民意識調査における「地域福祉」の満足度を指標とする。	 3.1%の減少。前年より「どちらともいえない」と答えた人が増加している。
目標			32.4	33.0	34.0	35.0		
実績			32.4	29.3				
10	保健・医療	市民の健康寿命(歳) 上段：男性、下段：女性	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	健康の指標として、健康寿命が高い地域の住民は、栄養、運動、休養、喫煙、飲酒など望ましい生活習慣であることから、指標とする。	 男性の健康寿命が延伸した。女性は若干減少。
目標			男性79.68 女性84.93	男性79.94 女性85.37	男性80.06 女性85.59	男性80.19 女性85.81		
実績			男性79.68 女性84.93	男性80.14 女性84.66				
11	住まい・生活	市内の空き家の数(戸)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	市内における空き家の増加は大きな課題であり、その増加を止める必要があるため。	 32件の増加。
目標			1,366	1,366	1,366	1,366		
実績			1,366	1,398				
12	安全・防災	安全、防災に「満足している」「まあ満足している」と答えた人の割合〔市民意識調査〕 (%)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	事故やケガ、犯罪、災害被害など幅広い分野を総合的に図る尺度として、適切であるため。	 2.1%の減少であるが、統計学上±3%の範囲は、差がない。横ばい。
目標			36.4	38.0	40.0	42.0		
実績			36.4	34.3				
13	農林畜水産	農林畜水産業に「満足している」「まあ満足している」と答えた人の割合〔市民意識調査〕 (%)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	国や市独自の政策による農林畜産品の高付加価値化や6次産業化を推進するとともに、農林畜産業の安定経営のための様々な施策も展開しており、元気な産業としての側面と消費者にとって購買意欲向上を図ることができる商品の安定した提供がポイントとなることから、満足度を指標とする。	 0.1%の減少。前年と同程度の割合。横ばい。
目標			13.9	18.0	20.0	22.0		
実績			13.9	14.0				
14	商工観光	市内観光消費額(百万円)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	観光を構成する要素に「ヒト、モノ、カネ」があり今までは人の動態のみを指標としてきたが、観光産業の活性化や市の行政運営基盤の将来予測をする上で域内消費額を把握することが指標として適切であるため。	 7.5億円の減少。全体として観光入込客数の減少。ただし、外国人観光客は増加。
目標			16,146	16,367	16,494	16,806		
実績			15,799	15,049				
15	活躍・雇用	市内企業における女性管理職の割合(%)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	ワークライフバランスの推進による経済の活性化を図るには、特に社会での女性の活躍が重要かつ不可欠であるため、企業における女性管理職の割合を指標とする。	 ※H30.9月現在、企業訪問の実施率が7割程度であり、指標は未確定。
目標			11.0	12.0	13.0	14.0		
実績			8.8	※7.8				
16	道路・交通	J R 草津線市内駅の年間乗降客数(万人)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	J R 草津線複線化の早期実現を図るため、市内各駅の利用者数を増加させる必要があるため。	 約4万人の減少。
目標			255	259	262	265		
実績			254	250				

分野	成果指標					指標を選んだ理由	評価
17 子ども・子育て	合計特殊出生率	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	子どもを産み育てる環境の充実度を表し、人口目標を達成するために必要不可欠な数値であることから、合計特殊出生率を指標とする。 社会・経済動向などに左右される面が大きい。子育て支援・少子化対策の幅広い取組みにより、上昇を目指す。	 出生率は、短期では大きく上下するため、ある程度長期間の傾向としてとらえる必要がある。5年間移動平均をみると、合計特殊出生率は最新でH25:1.46。H24:1.46と変わらない。
18 学校教育・青少年	学校教育に「満足している」「まあ満足している」と答えた人の割合 [市民意識調査] (%)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	子ども(市民)の視点に立った学校教育を進めるうえで、市民の意向を把握しながら、教育施策の進行管理や、学校への人員配置・予算配分など、効率的・効果的な学校運営に活かしていくため、満足度を指標とする。	 1.1%の増加であるが、統計学上±3%の範囲は差がない。横ばい。
19 都市形成	社会動態 転入、転出者数の差 (人/年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	就労、子育て等の一元的な情報提供や住まい・空き家の支援、土地利用規制の見直しなどにより、移住者(田舎暮らし、転職、起業などの希望者)を増加させることが、中山間地域でのコミュニティの維持や活気につながる。 このことから、多様な就業環境や公共交通の充実により、転出者を減少させることを指標とする。	 前年より、転入者数が166人増加。また、転出者数も82人減少している。外国人転入者が急増。
20 行財政	行財政運営に「満足している」「まあ満足している」「どちらともいえない」と答えた人の割合 [市民意識調査] (%)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	成果重視の行財政運営を行うため、市民の意向を把握しながら、各施策の進行管理や資源(人・物・財源)配分など、効率的・効果的な行政運営が必要である。 分野が広いため「どちらともいえない」まで含めた満足度を指標とする。	 0.7%の減少。前年と同程度の割合。横ばい。